

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

No.	事業名	担当課	事業の概要	事業の効果検証	総事業費 (円)	交付金 活用額(円)
1	ICT支援員設置事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン環境を整備するため、12小中学校にICT支援員を設置し、小中学生のタブレット活用によるICTの学びを充実できた。	ICT支援員の設置やICTを活用した学びの充実を図ることができ、新型コロナウイルス感染症対策として小中学校のオンライン環境を整備できた。	10,560,000	10,560,000
2	看護専門学校トイレ改修事業	看護専門学校事務局	新型コロナウイルス感染症対策のため、看護専門学校の衛生環境の改善として、トイレ等の改修を実施した。	看護専門学校のトイレ等改修を実施したことにより、衛生環境が改善され、学生や教員等の感染拡大を防止することができた。	13,981,000	13,981,000
3	つしまちあるきキャンペーン事業	シティプロモーション課	新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった祭等の影響で、売上が減少した飲食店や土産物店を支援するため、名古屋鉄道とタイアップし、飲食店等で利用できるクーポン等と乗車券がセットになった交通企画きっぷ812枚を販売した。	100万円以上の経済効果があり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた店舗の売上に貢献・支援できた。また、店舗からは新規客の増加・認知度の向上ができたとの喜びの声があった。	5,559,300	5,559,300
4	リモートワーク等推進事業	総務デジタル課	市職員等の密集・密接を避けるため、リモートワーク用パソコン等を整備し、リモートワークを推進することができた。	市職員等におけるリモートワークの実施率が向上し、密集・密接を避けながら業務を遂行することができた。	2,618,220	2,618,220
5	指定管理施設(文化会館)支援事業	総務デジタル課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市の求めに応じて公の施設の休業を行ったことにより、適正な管理運営に支障が生じた場合において、新型コロナウイルス感染症の影響の度合いに応じて、施設の管理運営の継続のために必要な支援を行うものとして、指定管理施設の文化会館に対して、休業1日あたり42,000円の支援金で休業日51日分の計2,142,000円を支給した。	指定管理施設の文化会館の休業時の支援を行うことにより、指定管理者の事業継続を助け、感染拡大防止を図りながら適切な施設の管理運営ができた。	2,142,000	2,142,000
6	小中学校学習保障等支援事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策として12小中学校の全校集会等をリモートで実施できるようプロジェクターやテレビモニター等を各教室に導入した。	リモートで全校集会、朝礼、学年集会等を各教室で実施できたことで、学生が密集・密接することなく感染拡大防止をすることができた。	23,122,245	23,122,245
7	高齢者生活支援事業	高齢介護課	感染した場合に重症化するリスクが高いなど、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける高齢者(75歳以上)に対して、心身ともに健康的な生活を送ることができるように支援するため、非接触で支払いができる電子マネーのmanaca5,000円分を10,095人に配付した。	外出支援など心身ともに健康的な生活につなげることができ、また、キャッシュレス化に適應できる機会を提供することができた。	60,819,583	60,819,583

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

No.	事業名	担当課	事業の概要	事業の効果検証	総事業費 (円)	交付金 活用額(円)
8	障がい者等生活支援事業	福祉課	感染した場合に重症化するリスクが高いなど、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける障がい者(75歳未満)に対して、心身ともに健康的な生活を送ることができるように支援するため、非接触で支払いができる電子マネーのmanaca5,000円分を1,661人に配付した。	外出支援など心身ともに健康的な生活につなげることができ、また、キャッシュレス化に適應できる機会を提供することができた。	10,103,243	10,103,243
9	プレミアム付商品券事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている市内事業者の支援及び市民の生活応援を目的として、プレミアム付商品券7,500円分を5,000円で販売し、30,000冊を発行した。	商品券の発行総額225,000,000円に対して、換金額は224,004,000円(換金率99.56%)であり、市内の幅広い店舗で多くの商品券が使用され、コロナ禍で大きな影響を受けた事業者の支援及び市民の生活応援につなげることができた。	92,208,293	76,512,655
10	放課後子ども教室ICT環境整備事業	社会教育課	コロナ禍における放課後子ども教室の活動の幅を広げるために、オンラインプログラム用のパソコンやプロジェクター等のICT環境を導入した。	放課後子ども教室にICT環境を導入したことで、距離や場所にとらわれることなく多様なオンラインプログラムを子どもたちに提供することができた。	1,566,620	1,566,620
11	消防職員災害対応時感染防止対策事業	消防本部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、火災・救助活動時に使用する面体マスク54個を消防署員に個人貸与した。	火災・救助活動時において消防署員の感染拡大を防止することができた。	1,740,420	1,740,420
12	公開型地理情報システム構築事業	都市計画課	来訪者と職員の対応機会が削減でき、新型コロナウイルス感染拡大の防止につながるほか、窓口や電話対応などに割かれる職員の事務改善や不動産取引業等に従事する者の利便性向上につなげるため、デジタル技術を活用したインターネット配信により、電子地図上で都市計画、道路、農地などの情報を広く配信する公開型地理情報システムを構築した。	本システムは、12月より一部公開運用を開始し、3月上旬の段階で閲覧総数は約1,500件アクセスを記録している。徐々にではあるが窓口来庁者は減少傾向にある。利用促進に向け、窓口や電話での照会の際、本システムの紹介を行っており、特に行政書士や建築業者からは、都市計画基本図の印刷機能に関し、来庁を必要としないことから好評の声を聞くことができている。	26,070,000	26,070,000
13	緊急雇用対策事業	人事秘書課	雇用主側の事情で解雇された2名をパートタイム会計年度任用職員として任用した。	新型コロナウイルス感染症の影響による経営の悪化などにより、職を失った市内在住者の方を、パートタイム会計年度任用職員として任用することで、緊急的な雇用の確保につなげることができた。	2,994,309	2,994,309

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

No.	事業名	担当課	事業の概要	事業の効果検証	総事業費 (円)	交付金 活用額(円)
14	学校保健特別 対策事業費補 助金	学校教育課	12小中学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを最小限にするため、学校における感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等(消毒用アルコールやマスク等)を購入できた。また、新型コロナウイルス感染症の影響による夏季休業期間の短縮等で研修機会を逸した教職員に対して、新型コロナウイルス感染症対策等に資するICT研修を実施できた。	保健衛生用品等の購入や教職員に対するICT研修の実施により、学校における感染症対策の強化や児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進でき、12小中学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを最小限にすることができた。	3,600,000	1,800,000
15	会議室ネット ワーク環境整 備事業	総務デジタル課	市職員の密集・密接を避けるため、オンライン会議を市庁舎の会議室等で行えるようネットワーク環境やパソコン等を整備した。	庁舎内でオンライン会議に対応できるようになり、庁外関係者との接触による感染症拡大のリスクを避けることができた。	5,879,390	5,879,390
16	指定管理施設 (津島地区医 療センター)支 援事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症による人流抑制等の影響を受け、地域に必要な医療である津島地区医療センターにおける適正な管理運営に支障が生じたため、管理運営の継続のために必要な支援として、1日あたりの支援金158,000円で診療日数71日分の計11,218,000円を支給した。	コロナ禍においても津島地区医療センターの管理運営を継続することができ、休日診療などの地域に必要な医療を提供することができた。	11,218,000	11,218,000
17	市内飲食店感 染防止対策支 援事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら事業継続する飲食店を支援するため、飲食店における感染対策の徹底強化を図る県事業「ニューあいちスタンダード」の認証の星の数に応じて、星0～1個で7万円の支援金を10事業者に、星2個で10万円の支援金を66事業者に、星3個で15万円の支援金を154事業者の計230事業者に交付した。	市民や来訪者が市内の飲食店を安心して利用できるように感染症対策の強化及び事業継続の支援をすることができた。	30,860,177	30,860,177
18	小中学校タブ レット持ち帰り 支援事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況によりやむを得ず登校ができなくなった場合に、小中学生が家庭においてもオンライン学習を行える環境を整えるため、持ち帰り用のタブレット端末カバーやオンライン学習用のドリルソフト等を購入した。	小中学生が家庭においてもオンライン学習を行える環境を整えることができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況によりやむを得ず登校ができなくなった場合に備えることができた。	21,530,838	21,530,838
合計					326,573,638	309,078,000